

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成30年度決算の状況及び平成31年4月1日から令和元年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

令和元年12月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 平成30年度決算の状況

本市の平成30年度当初予算は、平成29年11月に策定した財政構造健全化指針による歳入・歳出両面の改革推進を機軸に据え、事業棚卸しによる既存事業の見直しなどを進めながら経常経費等の抑制を行うとともに、喫緊の課題である総合的な治水対策関連経費や学校等の統合関連経費、消防車両の更新経費、そして知の拠点整備などの必要な未来への投資にも目配りした「次世代につなぐ未来づくり予算」として編成しました。年度途中においては、7月に大規模な豪雨災害に見舞われたことなどにより全会計で35.4億円と巨額の災害関連経費を補正したほか、各会計において事業の追加、変更を反映した補正予算を編成しました。

財政運営においては、竜王戦福知山城対局の開催に際してのクラウドファンディングによる資金の獲得や、ネーミングライツ制度の構築など税外自主財源増加を図る取組を進めたほか、将来の需要に備えた特定目的基金への積立を行いました。財政調整基金については、7月豪雨災害に係る災害関連経費に必要な財源として2.9億円の取崩しを行ったものの、前年度の歳計剰余金の積立等により年度末残高は増加しました。

特別会計では、地域情報通信ネットワーク事業特別会計で民間事業者への事業承継を進め、平成30年度末をもって特別会計を閉鎖しました。

一般会計の歳入歳出決算規模は、災害復旧費を含む投資的経費の増加の影響で大きく増加しました。普通交付税は縮減3年目（4.5億円の縮減）となり、その中で第三セクター等改革推進債等の繰上償還を着実に実施し、実質収支で5.3億円の黒字決算となりました。毎年度増加を続けてきた扶助費が減少するなど経常経費が抑制されたことにより、経常収支比率は8年ぶりに改善し96.5%となりましたが、一本算定なら98.2%と依然として高い水準にあります。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率は前年度と同じ11.2%、将来負担比率は10.0ポイント改善し64.7%となりました。

一般会計

収支状況

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	42,358,646
2 歳出総額	41,537,380
3 歳入歳出差引総額	821,266
4 翌年度へ繰越すべき財源	287,114
5 実質収支額	534,152

(1) 歳入決算の状況

ア 財源別分類

(単位：千円)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自 主 財 源	市 税	11,677,436	27.6	11,676,754	28.8	682	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	529,358	1.2	539,859	1.3	△ 10,501	△ 1.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,214,897	2.9	1,187,788	2.9	27,109	2.3
	財 産 収 入	477,022	1.1	592,610	1.5	△ 115,588	△ 19.5
	寄 附 金	101,594	0.2	111,714	0.3	△ 10,120	△ 9.1
	繰 入 金	1,407,819	3.3	1,342,788	3.3	65,031	4.8
	諸 収 入	339,593	0.8	403,507	1.0	△ 63,914	△ 15.8
	繰 越 金	721,178	1.8	706,964	1.8	14,214	2.0
	計	16,468,897	38.9	16,561,984	40.9	△ 93,087	△ 0.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	401,529	0.9	395,764	1.0	5,765	1.5
	利 子 割 交 付 金	16,796	0.0	17,862	0.0	△ 1,066	△ 6.0
	配 当 割 交 付 金	56,130	0.1	66,556	0.2	△ 10,426	△ 15.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,879	0.1	66,004	0.2	△ 23,125	△ 35.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,474,608	3.5	1,448,088	3.6	26,520	1.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,960	0.0	5,910	0.0	△ 950	△ 16.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	181,066	0.4	162,543	0.4	18,523	11.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	22,955	0.1	22,679	0.1	276	1.2
	地 方 特 例 交 付 金	67,948	0.2	59,692	0.1	8,256	13.8
	地 方 交 付 税	10,950,682	25.9	10,732,963	26.5	217,719	2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,425	0.0	12,229	0.0	△ 804	△ 6.6
	国 庫 支 出 金	5,075,594	12.0	5,054,717	12.5	20,877	0.4
	府 支 出 金	2,828,603	6.7	2,769,714	6.8	58,889	2.1
	市 債	4,754,574	11.2	3,139,728	7.7	1,614,846	51.4
計	25,889,749	61.1	23,954,449	59.1	1,935,300	8.1	
合 計	42,358,646	100.0	40,516,433	100.0	1,842,213	4.5	

自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,603,676	48.0	5,691,792	48.7	△88,116	△ 1.5
市民税	5,005,477	42.9	4,916,449	42.1	89,028	1.8
たばこ税	551,926	4.7	559,768	4.8	△7,842	△ 1.4
軽自動車税	259,385	2.2	245,313	2.1	14,072	5.7
都市計画税	248,716	2.1	254,919	2.2	△6,203	△ 2.4
入湯税	8,256	0.1	8,513	0.1	△257	△ 3.0
合計	11,677,436	100.0	11,676,754	100.0	682	0.0

(2) 歳出決算の状況

平成30年度における一般会計の歳出決算総額は、41,537,380千円と、前年に比して2,201,549千円増加しており、5.6%増となっています。目的別又は性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、教育費、消防費及び災害復旧費の占める割合が大きくなっています。

性質別では、投資的経費は2,210,128千円増加しており、歳出総額の増加においても最も大きく影響しています。

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	13,658,051	32.9	13,794,808	35.1	△ 136,757	△ 1.0
総務費	5,727,078	13.8	5,651,548	14.4	75,530	1.3
公債費	5,350,919	12.6	5,162,606	13.1	80,257	1.6
衛生費	4,747,199	11.4	4,660,090	11.8	87,109	1.9
教育費	3,562,541	8.6	3,302,909	8.4	259,632	7.9
土木費	2,745,630	6.6	1,729,872	4.4	△ 104,767	△ 6.1
消防費	1,775,014	4.3	1,387,543	3.5	387,471	27.9
災害復旧費	1,661,682	4.0	278,261	0.7	1,383,421	497.2
農林業費	1,625,105	3.9	2,716,127	6.9	29,503	1.1
商工費	479,532	1.2	334,257	0.9	145,275	43.5
議会費	293,654	0.7	298,880	0.8	△ 5,226	△ 1.7
労働費	19,031	0.0	18,930	0.0	101	0.5
合計	41,537,380	100.0	39,335,831	100.0	2,201,549	5.6

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
財 源 別		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶 助 費	8,326,315	20.0	8,630,659	21.9	△ 304,344	△ 3.5
	人 件 費	6,900,497	16.6	6,668,049	17.0	232,448	3.5
	公 債 費	5,241,610	12.6	5,162,606	13.1	79,004	1.5
	小 計	20,468,422	49.2	20,461,314	52.0	7,108	0.0
投資的経費計		5,764,454	13.9	3,554,326	9.0	2,210,128	62.2
その他の経費	物 件 費	5,100,006	12.3	5,118,765	13.0	△ 18,759	△ 0.4
	補 助 費 等	4,643,090	11.2	4,449,888	11.3	193,202	4.3
	繰 出 金	4,447,688	10.7	4,509,752	11.5	△ 62,064	△ 1.4
	積 立 金	794,508	1.9	849,648	2.2	△ 55,140	△ 6.5
	維 持 補 修 費	317,812	0.8	389,382	1.0	△ 71,570	△18.4
	出 資 金・貸 付 金	1,400	0.0	2,756	0.0	△ 1,356	△49.2
小 計		15,304,504	36.9	15,320,191	39.0	△15,687	△ 0.1
合 計		41,537,380	100.0	39,335,831	100.0	2,201,549	5.6

特 別 会 計

平成30年度の特別会計の決算総額は、歳入で19,849,760千円、歳出で19,967,724千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地区画整理事業の2会計です。

国民健康保険事業では、一人当たり平均保険料額を引き下げたこと、被保険者数の減少により、保険料収入総額は昨年度より減少しました。歳出では、一人当たりの医療費が縮小したこと、被保険者数の減少により減となりました。引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診の実施するなど、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図りました。

介護保険事業では、第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度）に基づき、保険料の賦課、要介護認定、保険給付及び地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施しました。

後期高齢者医療事業は、京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収、給付申請等の受付及び健康診査事業等を実施しました。本年度の歳出決算収支は黒字決算となりました。

石原土地区画整理事業では、積極的な保留地販売の促進を行いました。保留地売却実績は5区画であり、前年度に比較して3区画増となり、累積赤字の縮減に努めました。

地域情報通信ネットワーク事業特別会計は、「e-ふくちやま」事業として市によるテレビ再送信サービス等の安定的な提供に努めるとともに、「e-ふくちやま」民営化のための基本協定を締結した事業者である株式会社ケイ・オプティコムが実施する施設整備事業に対して補助金等を交付し、事業の民営化を推進しました。「e-ふくちやま」の利用者は、平成29年度から株式会社ケイ・オプティコムが提供するサービスへ順次移行しており、平成30年度末で移行が完了したことから、平成30年度をもって「e-ふくちやま」事業を終了し、特別会計を廃止しました。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

特別会計の決算の状況

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	7,469,609	7,356,168	-	113,441	△17.0
国民健康保険 診療所費	37,926	37,926	-	0	△1.5
と畜場費	30,821	30,821	-	0	12.3
宅地造成事業	422	19,770	-	△19,348	2.5
休日急患診療所費	21,455	21,455	-	0	△46.8
公設地方卸売 市場事業	1,698	1,698	-	0	△47.7
農業集落排水 施設事業	1,015,318	971,009	400	43,909	3.9
石原土地区画 整理事業	41,833	517,216	-	△475,383	△13.2
介護保険 (保険事業)	8,341,286	8,141,795	-	199,491	2.5
介護保険(介護 サービス事業)	19,827	19,001	-	826	△30.4
河守土地区画 整理事業	135	135	-	0	73.4
後期高齢者 医療事業	1,938,439	1,919,739	-	18,700	1.1
地域情報通信 ネットワーク事業	930,991	930,991	-	0	△43.5
合計	19,849,760	19,967,724	400	△118,364	△9.4

2 令和元年度上半期における予算の執行状況

一 一般会計

平成30年度の歳入歳出予算は、当初41,600,000千円でしたが、その後5月、6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、46,895,940千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、19,392,050千円、予算に対する収入割合で、45.6%（前年同期46.6%）、支出総額で、14,821,574千円、予算に対する支出割合で、34.9%（前年同期30.1%）となっています。

特別会計

特別会計の総予算は、当初19,345,977千円でしたが、その後5月、9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、19,672,736千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、6,747,095千円、予算に対する収入割合で、34.3%（前年同期33.7%）、支出総額で、7,872,645千円、予算に対する支出割合で、40.0%（前年同期36.7%）となっています。

今期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

5月補正予算

一 一般会計	232,866千円	
土木施設災害復旧事業	120,000千円	
民間保育所施設整備事業	63,775千円	ほか2事業
特別会計	財源更正	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	財源更正	

6月補正予算

一 一般会計	362,762千円	
プレミアム付商品券事業	113,695千円	
社会福祉法人施設整備補助事業	48,702千円	
林道施設災害復旧事業	47,340千円	
内水対策事業	45,000千円	ほか9事業

9月補正予算

一 一般会計	288,176千円	
減債基金積立事業	127,957千円	
幼児教育・保育無償化事業	43,838千円	
北陵総合センター災害復旧事業	33,500千円	
保育所委託事業	△16,734千円	
私立幼稚園就園奨励費補助事業	△11,306千円	ほか17事業

特別会計	313,759千円
国民健康保険事業特別会計	113,441千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	199,491千円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	827千円

一般会計と特別会計の令和元年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	41,600,000	42,483,804	19,392,050	45.6%	14,821,574	34.9%
国民健康保険事業	7,354,400	7,467,841	2,880,881	38.6%	2,815,062	37.7%
国民健康保険 診療所費	38,500	38,500	7,436	19.3%	8,824	22.9%
と畜場費	35,900	35,900	1,163	3.2%	10,861	30.3%
宅地造成事業	23,200	23,200	127	0.5%	19,571	84.4%
休日急患診療所費	22,300	22,300	3,258	14.6%	7,052	31.6%
公設地方卸売 市場事業	14,000	14,000	0	0.0%	446	3.2%
農業集落排水 施設事業	961,800	961,800	126,210	13.1%	389,979	40.5%
石原土地区画 整理事業	511,100	511,100	10,573	2.1%	478,749	93.7%
介護保険 (保険事業)	8,318,600	8,518,091	3,372,522	39.6%	3,330,915	39.1%
介護保険 (介護サービス事業)	32,500	33,327	8,233	24.7%	10,319	31.0%
下夜久野地区 財産区管理会	177	177	0	0.0%	40	22.6%
後期高齢者 医療事業	2,033,500	2,033,500	336,692	16.6%	800,827	39.4%
(特別会計合計)	19,345,977	19,659,736	6,747,095	34.3%	7,872,645	40.0%
合計	60,945,977	62,143,540	26,139,145	42.1%	22,694,219	36.5%

3 市税の住民負担及び経費の状況（令和元年度予算現額）

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算（一般会計）総額の約4分の1を占めています。

令和元年9月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,641,669千円となっていますので、これを令和元年9月末の人口77,741人及び世帯数36,193世帯で割りますと、市民1人当たり149,749円、1世帯当たり321,655円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費（一般会計）は、市民1人当たり603,233円、1世帯当たり1,295,719円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・149,749円

うち固定資産税	71,663円
うち市民税	64,298円
その他	13,788円

1世帯当たりの市税負担額・・・321,655円

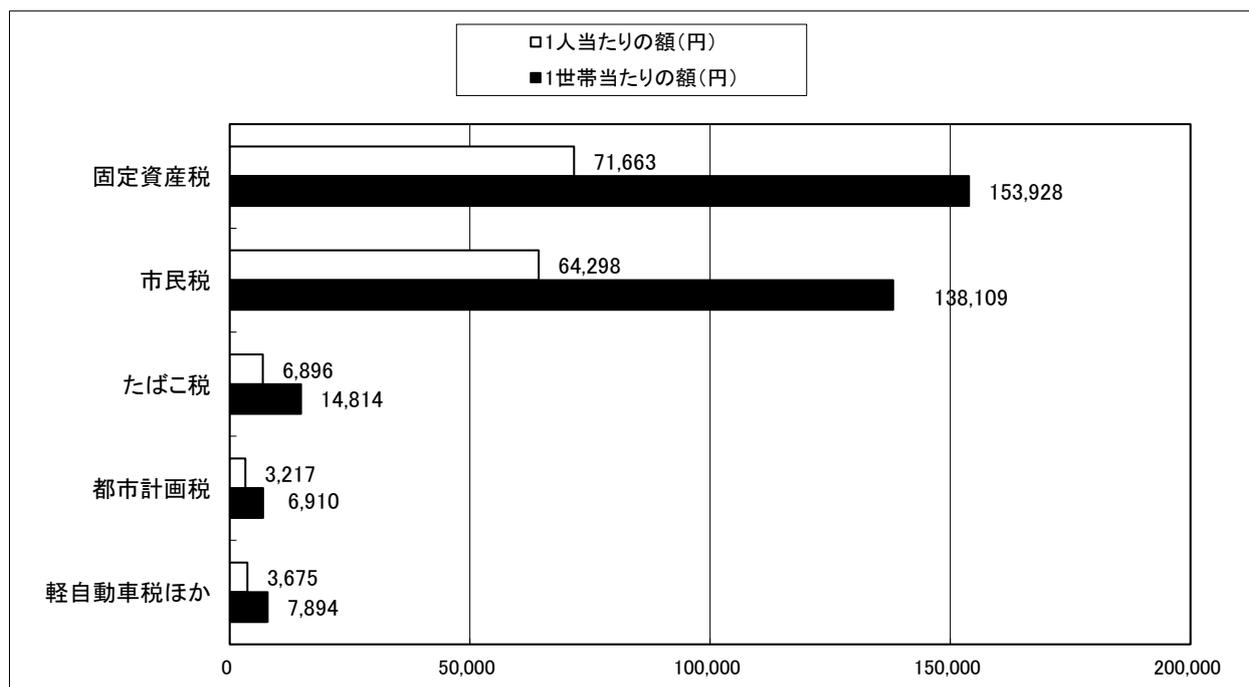
うち固定資産税	153,928円
うち市民税	138,109円
その他	29,618円

市民1人当たりの経費・・・603,233円

1世帯当たりの経費・・・1,295,719円

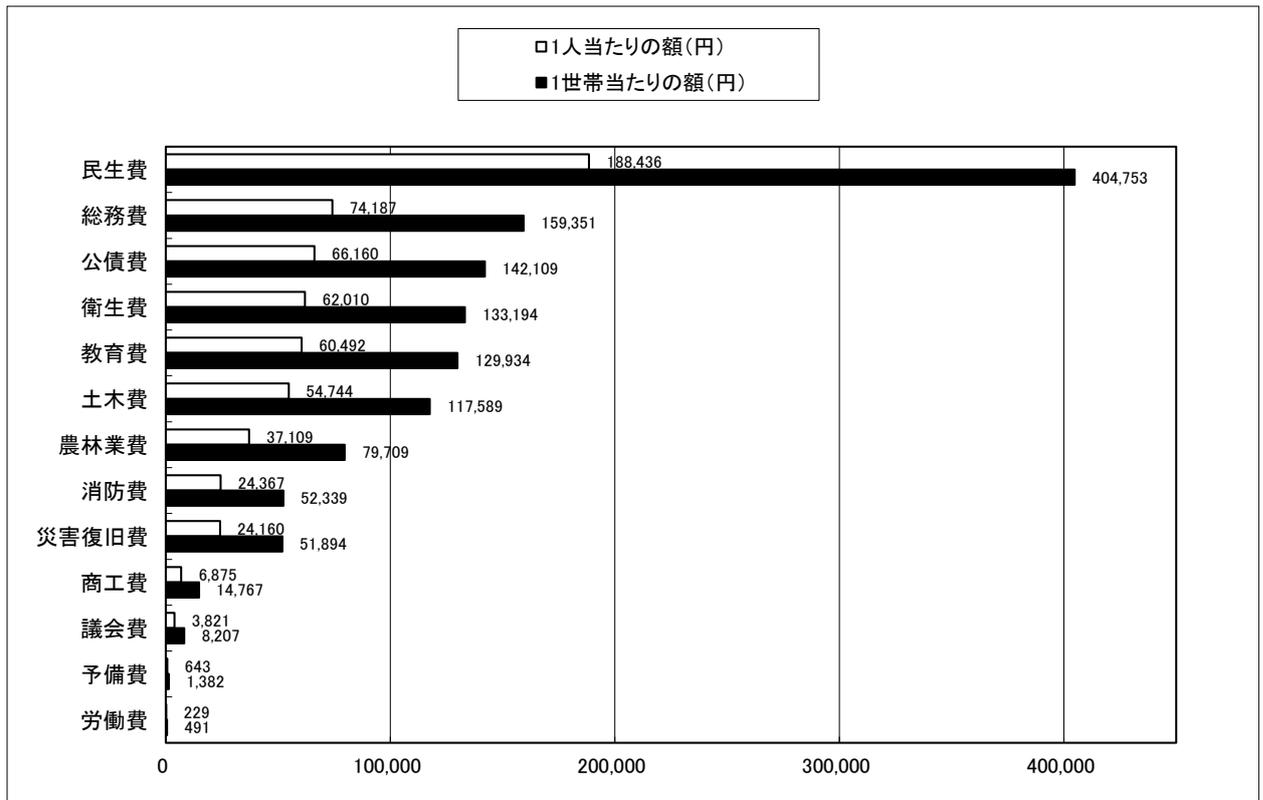
市税の住民負担の状況

（単位：円）



経費の目的別内訳

(単位：円)



4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和元年9月30日現在）

市債の現在高

学校、公園、清掃施設等の大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで、市は、財務省・金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができます。

目的別による内訳

会計	件数	金額（千円）
一般会計	867	46,935,128
特別会計	252	5,499,843
地域情報通信ネットワーク事業特別会計	10	934,400
農業集落排水施設事業特別会計	242	4,565,443
合計	1,119	52,434,971

借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	375	19,160,995
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	30	456,358
地方公共団体金融機構	186	9,692,380
日本政策金融公庫	21	85,949
市町村振興協会	16	89,113
京都府	10	47,218
その他銀行等	229	17,403,115
合計	867	46,935,128

特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	110	3,008,179
地方公共団体金融機構	115	1,580,029
その他銀行等	27	911,635
合計	252	5,499,843

市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園等の公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）に区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,923,023.21	403,740.47	—
普通財産	4,834,082.07	60,324.20	90,150
基金	—	—	11,843,226
合計	8,757,105.28	464,064.67	11,933,376

一時借入金の現在高

年度途中において、支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は、次のとおりです。

一時借入金の状況（令和元年9月30日現在）

借入なし